

東日本大震災以後の備忘録ないしは切り抜き帳(その82)

[2018年6月23日(土)]

○沖縄県摩文仁の平和祈念公園における『沖縄全戦没者追悼式』の続きであるが、東京新聞に浦添市立港川中学3年の相良倫子さんの詩「生きる」全文が掲載されていたので、以下に転載させて頂く。テレビで朗読するわずか14歳の中学生の清々しく堂々とした姿を見て、広島・長崎の平和式典と同様、いつも感動させられる。

「私は、生きている。マントルの熱を伝える大地を踏みしめ、心地よい湿気を孕んだ風を全身に受け、草の匂いを鼻孔に感じ、遠くから聞こえてくる潮騒に耳を傾けて。 / 私は今、生きている。 / 私の生きるこの島は、何と美しい島だろう。青く輝く海、岩に打ち寄せしぶきを上げて光る波、山羊のいななき、小川のせせらぎ、畑に続く小道、萌え出づる山の緑、優しい三線(さんしん)の響き、照りつける太陽の光。 / 私はなんと美しい島に、生まれ育ったのだろう。 / ありったけの私の感覚器で、感受性で、島を感じる。心がじわりと熱くなる。 / 私はこの瞬間を、生きている。 / この瞬間の素晴らしさがこの瞬間の愛おしさが今と言う安らぎとなり 私の中に広がりゆく。 / たまらなく込み上げるこの気持ちを どう表現しよう。大切な今よ かけがえのない今よ 私の生きる、この今よ。 / 73年前、私の愛する島が、死の島と化したあの日。小鳥のさえずりは、恐怖の悲鳴と変わった。優しく響く三線は、爆撃の轟に消えた。青く広がる大空は、鉄の雨に見えなくなった。草の匂いは死臭で濁り、光り輝いていた海の水面上は、戦艦で埋め尽くされた。火炎放射器から吹き出す炎、幼子の泣き声、燃えつくされた民家、火薬の匂い。着弾に揺れる大地。血に染まった海。魍魎魍魎の如く、姿を変えた人々。阿鼻叫喚の壮絶な戦の記憶。 / みんな、生きていたのだ。私と何も変わらない、懸命に生きる命だったのだ。彼らの人生を、それぞれの未来を。疑うことなく、思い描いていたんだ。家族がいて、仲間がいて、恋人がいた。仕事があった。生きがいがあった。日々の小さな幸せを喜んだ。手をとり合って生きてきた、私と同じ人間だった。それなのに。壊されて、奪われた。生きた時代が違う。ただ、それだけで。無事の命を。あたり前に生きていた、あの日々を。 / 摩文仁の丘。眼下に広がる穏やかな海。悲しくて、忘れることのできない、この島の全て。私は手を強く握り、誓う。奪われた命に想いを馳せて、心から、誓う。 / 私が生きている限り、こんなにもたくさんの命を犠牲にした戦争を、絶対に許さないことを。もう二度と過去を未来にしないこと。全ての人間が、国境を越え、人種を越え、宗教を越え、あらゆる利害を越えて、平和である世界を目指すこと。生きる事、命を大切にできることを、誰からも侵されない世界を創ること。平和を創造する努力を、厭わないことを。 / あなたも、感じるだろう。この島の美しさを。あなたも、知っているだろう。この島の悲しみを。そして、あなたも、私と同じこのときを一緒に生きているのだ。 / 今と一緒に、生きているのだ。 / だから、きっとわかるはずなんだ。戦争の無意味さを。本当の平和を。頭じゃなくて、その心で。戦力という愚かな力を持つことで、得られる平和など、本当は無いことを。平和とは、あたり前に生きること。その命を精一杯輝かせて生きることだということ。 / 私は、今を生きている。みんなと一緒に。そして、これからも生きていく。一日一日を大切に。平和を想って。平和を祈って。なぜなら、未来は、この瞬間の延長線上にあるからだ。つまり、未来は、今なんだ。 / 大好きな、私の島。誇り高き、みんなの島。そして、この島に生きる、すべての命。私と共に今を生きる、私の友。私の家族。 / これからも、共に生きてゆこう。この青に囲まれた美しい故郷から。真の平和を発進しよう。一人一人が立ち上がって、みんなで未来を歩んでいこう。 / 摩文仁の丘の風に吹かれ、私の命が鳴っている。過去と現在、未来の共鳴。鎮魂歌よ届け。悲しみの過去に。命よ響け。生きゆく未来に。私は今を、生きていく。」

○琉球新報は『安倍首相「基地負担の軽減に全力を尽くす」米軍機事故への言及なし』との見出しで、同じく沖縄全戦没者追悼式での安倍首相の挨拶を次のように報じている。

「安倍晋三首相は、23日の沖縄全戦没者追悼式であいさつし、米軍西普天間住宅地区跡地の返還跡利用の進展を踏まえて「『できることは全て行う』の方針の下、沖縄の基地負担の軽減に全力を尽くす」と述べた。一方で、国として8月17日の埋め立て開始を県に通知した米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設や、相次ぐ米軍機事故の発生などへの言及はなかった。安倍首相は「今日、私たちが享受する平和と繁栄は、沖縄の人々の筆舌に尽くしがたい苦難と癒えることない深い悲しみの上にある。そのことを深くかみしめながら、静かに頭をたれたい」と戦没者を追悼した。また「アジアと日本をつなぐゲートウェイとして、沖縄が日本の発展を牽引することが現実のものとなってきた」と述べ、



沖縄振興の推進に

意欲を示した。」 ㊦ 大変うがった見方かも知れないが、安倍首相が『できることは全て行う』と言うと、『できることしかやらない』と言っているようにしか聞こえないから不思議である。

[2018年6月24日(日)]

○くどいようであるが、再度「沖縄慰霊の日」についての『翁長氏「20年以上前合意の辺野古が解決策か」』と題する今朝の東京新聞を転載させて頂く。「太平洋戦争末期の沖縄戦終結から73年を迎えた「慰霊の日」の23日、20万人超の犠牲者をしのぶ「沖縄全戦没者追悼式」が、最後の激戦地となった沖縄県糸満市摩文仁の平和祈念公園で営まれた。翁長雄志知事は平和宣言で、就任以来四年連続で米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に反対し阻止する姿勢を表明した。安倍晋三首相はあいさつで、辺野古移設に直接触れなかった。(署名記事) 翁長氏は、米朝首脳会談で朝鮮半島の非核化を明記した共同声明が発表されたことなどを踏まえ「平和を求める大きな流れの中にあっても、20年以上も前に合意した辺野古への移設が唯一の解決策と言えるのか」と疑問を投げかけた。普天間飛行場は1996年に日米両政府が返還で合意したことに基づき、米海兵隊基地のキャンプ・シュワブがある辺野古が後に移設先に決まった。日本政府は辺野古移設が「唯一の解決策」との立場を貫いている。翁長氏は日米両政府に「現行計画を見直すべきではないか」と迫った。辺野古で進む新基地建設には「沖縄の基地負担軽減に逆行しているばかりでなく、アジアの緊張緩和の流れにも逆行していると言わざるを得ず、全く容認できない」と非難。「辺野古に新基地を造らせないと私の決意は県民とともにあり、これからもみじんも揺らがない」と強調した。首相は追悼式では「できることは全て行う。引き続きこの方針の下、沖縄の基地負担軽減に全力を尽くす」と語るにとどめた。辺野古移設については追悼式後「辺野古に移ることで(米軍機の)飛行経路が海上に移り、学校、住宅の上空は飛行経路とはならず安全上大幅に向上する」と記者団に利点を説明。「普天間基地の一日も早い全面返還を実現するため、関係法令にのっとって移設を進める」と強調した。」 ㊦ 昨日、安倍首相の言う『できることは全て行う』は『できることしかやらない』という意味ではないかとコメントしたが、それも違うような気がして、しばらく考えていた。そもそも、安倍首相が考える“できること”と、国民が期待する“できること”が本質的に違うのではないか。そうでなければ、なぜ麻生財務相を解任しないのか、なぜ、安倍昭恵夫人や加計孝太郎氏を国会で証人喚問しないのか、なぜトランプ氏に対してノーと言えないのか、等々、不可解なことが余りにも多すぎる。



沖縄全戦没者追悼式で献花に向かう安倍首相を見つめる沖縄県の翁長雄志知事=23 日午後、沖縄県糸満市の平和祈念公園で(東京新聞 6/24 より)

[2018年6月25日(月)]

○大阪北部地震(自然にこの呼称が定着してきた)から1週間が経過して、被害の全容が見えてきた。今朝の東京新聞には『11万戸ガスほぼ復旧 大阪北部地震1週間』との見出しで、次のように被害状況が集約されていた。「大阪府北部で最大震度6弱を観測した地震は25日で発生から1週間となり、女兒が死亡した高槻市立小のブロック塀倒壊や交通網の機能まひなどが都市型災害での危険性を突き付けた。全国の学校などで同様の塀を撤去する動きが加速し、国土交通省や鉄道各社は対応の検証を急ぐ。茨木市などで最大11万戸以上が停止したガスは24日に復旧作業がほぼ完了し、日常も取り戻しつつある。地震は18日午前7時58分ごろ発生。大阪府で震度6弱を記録したのは観測態勢が整った1923年1月以降初めてだった。消防庁などの集計によると、24日現在で地震による死者は5人、負傷者は7府県で416人。住宅被害は大阪府で全壊3棟、半壊19棟を含む6,235棟、京都府552棟、奈良県3棟、兵庫県2棟。大阪府では最大で2,397人が避難。24日午後3時現在も529人が避難所に身を寄せている。茨木市の会社員榎宣志さん(39)は妻と子ども4人と、発生当初から近くの小学校で生活。自宅はマンションの11階で、エレベーターが一時使えなかった。「子どもたちが自宅を不安がるので戻れない。暑くて寝られず疲れている」と話した。高槻市立寿栄小4年の三宅璃奈さん(9つ)が亡くなったブロック塀事故では、塀の高さや構造が建築基準法に適合していなかったことが判明。大阪府警が業務上過失致死容疑で捜査し、文部科学省は全国の自治体に緊急点検を要請した。違法の疑いが判明したり、危険性が指摘されたりした塀を撤去する動きが各地に広がっている。平日朝に都市部を襲った地震で、大阪府や周辺府県を結ぶ鉄道は運行を見合わせ、高速道路の通行止めも相次いだ。一般道も終日混雑が続き、交通網は機能まひ状態に陥った。鉄道各社による

大阪府北部地震の主な被害

死者	大阪	5人		
負傷者 (416人)	大阪	348人	滋賀 3	
	兵庫	37	三重 2	
	京都	21	徳島 1	
	奈良	4		
建物被害 (caution)	住宅	大阪	6235棟	
		京都	552	
		奈良	3	
		兵庫	2	
	非住宅	大阪	431	
避難者 (最大時)	大阪	2397人	兵庫 13	
	京都	279		
インフラ (最大時)	停電	17万戸		
	約2時間半後に復旧			
	ガス停止	11万2000		
	25日までに復旧予定			

と、JR西日本の在来線と大手私鉄などの234本で駅間停車が発生し、列車内に一時約20万人が閉じ込められた。大阪府などによると、17万戸が一時停電、水道施設が壊れ断水も発生したが、比較的早期に復旧した。大阪ガスによると、ガス供給停止は茨木市や高槻市など4市で約11万2千戸に上り、24日にほぼ復旧した。」

○産経新聞にも以下のように、大阪北部地震からの1週間を総括する『大阪北部地震 鉄道、帰宅困難、ライフライン…浮かび上がった「想定外」、学ぶべき教訓は』と題する記事が見られたが、朝日新聞と毎日新聞には類似の記事は見られなかった。「大阪北部地震の発生から1週間が過ぎた。これまで自治体や企業は南海トラフ巨大地震を念頭に災害対策を進めてきていたが、実際に大阪都市部で発生した大きな揺れは、さまざまな“想定外”を生みだし、それに対する準備不足を浮き上がらせた。いつ起きるか分からない巨大地震。学ぶべき教訓は何だったのか。■麻痺した交通網 鉄道人員不足、運転再開遅れ 朝の通勤ラッシュを直撃した大阪北部地震。関西の鉄道各社は軒並み運行を見合わせ、計540万人以上に影響した。乗客の安全を確保しつつ都市交通機能をいかに早く回復させるかは、今後の大きな課題だ。鉄道各社は駅などに震度計を設置。おおむね震度4以上の揺れを感知すると直ちに列車を停止させる。実際に今回も、各社は発生直後に運行中の全車両を緊急停止させた。「転倒などの二次被害もなく、想定通りの対応ができた」とJR西日本の担当者。しかし、運転再開に向けた復旧作業は、想定外の事態に見舞われた。JR西は大規模災害が発生した場合は、休みの社員も緊急出勤させ、持ち場まで行けない場合は最寄りの駅で業務に当たるよう定めている。今回も安否確認が取れた社員に出勤を指示。しかし、地震後の混乱で誰が出社し、どこで業務を担っているかの把握ができず、作業員を乗せた車が道路渋滞につかまるなどのトラブルも重なった。さらに、一つの路線を一部区間ごとではなく、一度に復旧させることにこだわったことなどもあり、運転再開は当初の見込みから大幅にずれ込んだ。鉄道設備への被害が拡大した場合、他の支社やJR各社から応援を受ける体制を取っているが、応援人員が現場にたどり着けず、限られた人数で復旧作業を行わざるを得ないケースは想定しておく必要がある。鉄道会社に勤務経験があり、鉄道の地震対策に詳しい関西大の林能成教授(地震防災)は「私鉄とも情報を共有しながら優先的に復旧させる路線を決めるなど、どうすれば都市交通機能の早期回復が図れるかを検証すべきだ」と話した。■帰宅困難 平日朝に都市部を襲った今回の地震。交通網のまひにより、東日本大震災でも問題になった「帰宅困難者」への警戒の必要性が浮き彫りになった。大阪府高槻市でブロック塀の倒壊により小4女児が犠牲となった事故とあわせ、行政には重い課題が突き付けられている。「かなりの人が歩いているな」。地震発生から半日以上が経過した18日午後9時。テレビのニュースを見ていた府の防災担当者は、淀川に架かる新淀川大橋に、歩いて渡る人の長い行列ができていたのを、このとき初めて知った。しかし、この光景が、大阪市の南北を縦断する大阪メトロ御堂筋線の運行見合わせで発生した徒歩帰宅者の列であることには思いが至らなかったという。「帰宅困難者が出るというイメージを持てなかった」。担当者はこう釈明する。東日本大震災では、首都圏で約515万人(内閣府推計)に上った帰宅困難者。南海トラフ巨大地震の被害想定では、府全体で約146万人発生すると見込まれ、うち大阪市が約87万人を占める。「最初から帰宅困難者への警戒を高め、街中の状況をリアルタイムで把握する手段を確保することが課題だ」。府の担当者は反省を口にする。■どこにでもあるブロック塀が… 一方、ブロック塀の事故で見えてきたのは身近な危険に対する学校側の認識の低さだ。ブロック塀の危険性は昭和53年の宮城県沖地震を契機にクローズアップされたが、今もルール違反の塀が数多く存在する。福岡大の古賀一八教授(建築防災学)は「ブロック塀はどこにでもあり、風景に溶け込んでしまっているのだから、危険だと認識しにくいのではないかと分析する。高槻市の職員らは、女児が通っていた寿栄小のブロック塀が規定に適合していないことを全く認識していなかった。寿栄小以外に、同市で違法の恐れが発覚した15の市立小中学校の関係者も「違法という認識はなく、危ないとも思わなかった」と口をそろえる。学校だけでなく民家も含めると、違法建築の総数を把握するのは容易ではない。国土交通省の幹部は「調べれば調べるほど、違法建築のブロック塀が出てくる恐れが高い」と頭を抱えた。■ガス被害、広域なら応援困難 人々の生活に大きな影響を与えるライフライン。電気は18日、水道は20日に復旧し、25日に大阪府高槻市と茨木市のガス供給が再開されれば、地震発生からおよそ1週間で完全復旧を果たすことになる。「二次被害を防ぐための安全確認にはどうしても人手がかかる」。地震により約11万2千戸のガス供給を停止した大阪ガスの担当者は、24日も進められたガスの復旧作業についてこう説明する。地震に対する備えは進んでいるという。約86万戸でガスの供給が停止し、完全復旧に約3ヵ月かかった平成7年の阪神大震災以降、被害を受けやすい地中のガス管を金属製からポリエチレン製に変更して耐震性を強化。さらに、供給地域の区



18日、大阪府高槻市では住宅から屋根瓦が崩れ落ちていた。(産経新聞 6/25 より)

切りを55から164に増やすことで、供給停止の影響を小さくするよう努めてきた。単純比較はできないが、約10万戸のガス供給が停止した28年の熊本地震は完全復旧までに15日かかった。大阪ガスの担当者は「過去の経験は生かしていると思う」と話す。復旧の際はガス栓の開閉時に全戸を訪問するほか、地中のガス管など安全を調べる必要がある。今回その作業の原動力になったのは、ガス事業者間で結んでいる協力体制だ。今回も各地のガス事業者から応援が寄せられ、最大約5千人で対応にあたった。懸念されるのは、大阪を含めて広域の被害が想定される南海トラフ巨大地震で、この体制が組めるかどうか。同地震は、今後30年間で70～80%の確率で発生すると予想されており、担当者は「今回の経験を振り返り、今後の対策に取り組んでいくしかない」と話した。」

[2018年6月27日(水)]

○閑話休題。昨日の東京新聞の第2面の隅っこに掲載されていた右の漫画と、その隣りの小さな記事が目にとまった。しかし、あの麻生氏に小池氏の皮肉が通じるとは、とても思えないのであるが…

○偶々、ネット情報で永田町に“防災専門図書館”が存在していることを知り、しかも『震度7の連鎖：首都直下地震を考える～福井地震から70年～』なる特設展示が行われているとのことで、早速現地を訪ねてみた。

同図書館の案内パンフレットによれば「防災、災害等に関する資料の収集とその活用・発信を通じて、住民のセーフティネットとして貢献する」ため、公益社団法人全国市有物件災害共済会によって運営されている専門図書館で、昭和31(1956)年7月に開設以来、地震や火災、事故や環境問題など様々な災害やその対策に関する約15万冊の資料を所蔵しているとのこと。現在は特設展示中(左の写真)であるが、それ以外にも東日本大震災関連図書を開覧し易くしたり(中央の写真)、奥の書庫には様々な書籍と資料が分類整理されている。右の写真はその中から、世界地震工学会議と国内の地震工学シンポジウムの書架を撮影させて頂いたものである。特筆すべきは、貴重な文献のデジタル化にも努力されている点で、例えば大正12(1923)年関東地震の第一級資料である「震災予防調査会報告 第百号」全6巻がすでにデジタル資料として公開されており、報告書の全文と全ての高精細な図版を見ることができる。末尾のサイトを参照の上、ぜひ現地へも足を運んでいただきたい。



る」ため、公益社団法人全国市有物件災害共済会によって運営されている専門図書館で、昭和31(1956)年7月に開設以来、地震や火災、事故や環境問題など様々な災害やその対策に関する約15万冊の資料を所蔵しているとのこと。現在は特設展示中(左の写真)であるが、それ以外にも東日本大震災関連図書を開覧し易くしたり(中央の写真)、奥の書庫には様々な書籍と資料が分類整理されている。右の写真はその中から、世界地震工学会議と国内の地震工学シンポジウムの書架を撮影させて頂いたものである。特筆すべきは、貴重な文献のデジタル化にも努力されている点で、例えば大正12(1923)年関東地震の第一級資料である「震災予防調査会報告 第百号」全6巻がすでにデジタル資料として公開されており、報告書の全文と全ての高精細な図版を見ることができる。末尾のサイトを参照の上、ぜひ現地へも足を運んでいただきたい。

<http://www.city-net.or.jp/library/>

[2018年6月28日(木)]

○今日は1948年の福井地震からちょうど70年の記念日ということで新聞紙上に関連の記事を探したが、見つかったのは『福井地震70年、教訓どう受け継ぐ 福井市などで追悼行事や講演会』と題する福井新聞の記事のみであった。以下に記事を転載させて頂く。「3,769人が死亡し、最大値の震度7を設けるきっかけになった福井地震は6月28日、発生から70年を迎えた。近年、国内で東日本大震災や熊本地震など大きな地震が頻発している。福井地震以降、福井県内では発生していないが、体験者の多くが高齢化し亡くなる中、大災害の経験や教訓をどう受け継いでいくかは重い課題だ。福井市などで同日、追悼行事や講演会が開かれる。犠牲者を悼み、今後の災害に備える大切な1日となる。福井地震は、1948年6月28日午後5時13分(当時はサマータイムで現在の同4時13分)、福井平野(坂井市丸岡町)を震源に発生。直下型と呼ばれる地震で、マグニチュード(M)7.1

共産党の小池晃書記局長は二十五日の記者会見で、麻生太郎副総理兼財務相が

共産・小池氏が麻生氏皮肉
「新聞読めば 自民不支持」

「新聞を読まない人たちは全部自民党への支持だ」との発言に「麻生氏の言う通りだ。新聞を読んで真実が伝われば、自民支持にならない」と皮肉った。麻生氏が新聞購読者の増加に協力しないよと呼び掛けたことに「メディアはもっと怒った方がいい。読者は新聞とか産経新聞とか。営業妨害じゃないですか」と語った。

機関紙「しんぶん赤旗」の電子版を七月二日から開始するに絡めて「紙の新聞に親しみが無い若い層が赤旗電子版を読めば、みんな共産党支持になる状況をつくりたい」と強調した。

佐藤 正明

カジノが似合う？

「あれは？」
「あれは？」
「あれは？」

「元締めとか、用心棒とか…」

「あの人かな」

だった。犠牲者は2011年の東日本大震災(22,199人、行方不明者含む)、1995年の阪神大震災(6,437人、同)に次いで戦後3番目に多い。地震直後から火災が各地で発生し、被害が拡大した。家屋全壊は県内で約3万5千戸に及ぶ。1ヵ月後の豪雨で、地震で損傷した九頭竜川堤防の決壊などで大規模な洪水が発生、複合災害の側面も持つ。節目の28日、福井市は午前10時50分から、戦災/震災犠牲者追悼式を足羽山西墓地の慰霊碑塔前で開く。同11時のサイレンに合わせ1分間の黙とうを呼び掛けている。永平寺町は70年を経て初となる追悼式を、午前10時から松岡公民館で開く。被災体験者の証言を基に、紙芝居や記録集を作っている町健康長寿クラブ連合会との共催。また県立歴史博物館(福井市)では、特別展「福井震災70年 記録と記憶を未来へつなぐ」(福井新聞社後援)が開幕。地震発生から復興までを、同館が収集した記録写真や体験者インタビュー映像などから振り返る。震源地の坂井市は、午後7時から、ハートピア春江で地震防災講演会を開催。NPO法人まちの防災研究会(敦賀市)の松森和人理事長が「地震防災～命を守るために～」と題して講演する。」☞上に転載させて頂いた地震翌日の福井市内の写真は初めて目にするものであった。なお、本サイトの“折々のトピックス”に関連資料を掲載しているので、ご覧いただければ誠に幸いである。

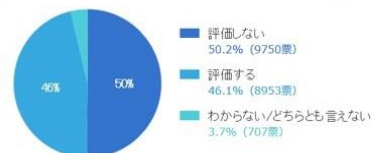


「固い決意を持って(with grim determination)人々は復興への長く、厳しい努力を始めるために家財道具を持ち出した」と進駐軍は写真説明に記した。奥は大和百貨店=1948年6月29日(福井県立歴史博物館提供、原版所蔵・米国立公文書館)

[2018年6月29日(金)]

- 日頃はサッカー競技とは無縁であるが、ロシアW杯の予選リーグは3試合ともTV観戦させて頂いた。これまでのコロンビア、セネガルとの熱戦と違って、今回のポーランド戦には正直なところ失望した。様々な意見があることは今朝のTV報道でも報じられていたが、サッカーのズブの素人には、なんだか悪夢を見ているようで、この汚いやり口はまるで安倍政権の国会対応を見ているようではないかと、気分が悪くなってしまった。前回ともに戦ったセネガルにも大変申しわけないし、フェアプレーよりも予選リーグ突破を重視することに一体どれほどの価値があるのか判らないが、今朝、5時39分配信の時事通信は『「試合巧者」「夢語れない」=西野ジャパンに賛否両論—サッカーW杯』と題して、次のように伝えている。「[ボルゴグラード時事]サッカーワールドカップ日本代表は、28日のポーランド戦で1点を追う展開のまま、ブーイングに包まれながら試合終了までボール回しに徹した。決勝トーナメント進出の悲願は果たした西野ジャパンだが、スタンドで熱戦を期待した日本人サポーターの賛否は分かれた。日韓大会で日本の快進撃を目の当たりにしてサッカーを始めたという神戸市の小島類二さん(21)は「サッカーじゃなかった。ロシアの日本ファンは減るし、子どもにも夢を語れない」と眉をひそめる。ポルトガル・リスボン在住の折田未来さん(28)も「南米だったら物が飛んでいる。日本にサッカー文化は根付かない」と辛口。フランス大会から観戦している岡山県倉敷市の犬飼良臣さん(47)は「こんな大ブーイングは初めて」と驚いた。一方、京都市の大塚悠貴さん(24)は「西野監督の現実主義は、次の試合に勝つことで正当化される」と肯定的だ。埼玉県の横内雅人さん(35)も「2カ月前の監督交代劇があった以上結果が全て。日本もこんな試合巧者なことができるんだと思った」と評価した。」
- また、ヤフーニュースでは『ポーランド戦の終盤の「パス回し」戦略、評価する?』と題するネット投票が行われており「日本代表はポーランド戦の終盤、セネガルがコロンビアにリードを許し、そのままいけばフェアプレーポイントで上回ることから、西野朗監督はボールキープを選択するという「リスクのある守った采配」を展開しました。監督は、「チームとすれば本意ではないですけど、勝ち上がる中での戦略」と話しましたが、日本人サポーターの賛否は分かれています。あなたの意見は?」との呼びかけの後に、右のようなネット投票の途中経過を公表している。

合計：19,410票 実施期間：2018/6/29(金)～7/9(月)



※統計に基づく世論調査ではありません。結果は予告なく削除することがあります。「世論調査」のデータ利用について

[2018年6月30日(土)]

- 今朝の東京新聞“筆洗”は、W杯ポーランド戦について次のようにコメントしていた。「新渡戸稲造は『武士道』でこう述べている。〈戦闘におけるフェア・プレイ。この野蛮さと…原始的な感覚のうちに、なんと豊かな倫理の萌芽があることだろうか〉 ▼野蛮な世界から生まれるから〈フェア・プレイ〉は尊い。そんな主張だろう。〈英国を偉大にしているかなめの石〉であるとし、武士道に通じると説いた▼サッカーワールドカップ

の日本代表「サムライ・ブルー」にとってフェアプレーは命綱だった。警告の少なさによるフェアプレーポイントでH組突破である。年代、男女を問わず日本代表の警告は少ない。持ち味は誇っていい▼圧倒されたのは西野監督の賭けだ。ポーランド戦終盤、負けているのに警告と失点を避け、攻めない。セネガルの負けを待った。恐れず戦うというサムライらしいイメージさえも、賭けのテーブルに置いた感がある。裏目に出れば損失も批判も莫大だ。それでも別の試合に命運を委ねたことに驚かされ、うならされる▼「日本はフェアプレーに貢献せず」「試合が死んだ」。それまでたたえていた欧州紙にそうある。イメージはやはり多少なりとも傷ついた▼ただ賭けは、勝ちだ。〈賭けとは全身全霊の行為であるが、百万円持っていた人間が、百万円を賭け切るときにしか、賭けの真価はあらわれない〉(三島由紀夫)。道に反したという批判も背負っての次。また驚かしてくれるか。」 結局、筆洗氏は何が言いたいのか。氏の言う「ポーランド戦終盤、負けているのに警告と失点を避け、攻めない」行為は“道に反したという批判も背負っての賭け”であると言う。これは“フェアプレー”に反する行為なのか、そうでないのか、いったいどっちを主張しているのだろうか？

[2018年7月3日(火)]

○未明のW杯ベルギー戦をラジオで聴いていた。日本チームは2得点を先取し、よく健闘したと思うが、それでも欧州の強国とは格の違いを見せつけられた気がする。素人の考えかも知れないが、途中までリードしていた今回の試合こそ、後方でのパス回しを入念にやるべきではなかったのだろうか。それはともかくとして、気になっているのは試合に先立つ新聞各紙(わが東京新聞も含めて)の次のような大見出しである。これではまるで戦時中の(直接は知る由もないが)新聞と同じではないか。街に溢れる俄か応援団の態度にも戦時中の日の丸行列を見るようで、恐ろしく感じてしまう。大きな国際試合になると、何故いつもこうになってしまうのだろうか。

- *サッカー日本、初の8強へ大一番 W杯、3日未明にベルギーと対戦
- *日本、あす未明ベルギー戦 サイドに活路 8強へ強気
- *本田「遊び心」で壁破る
- *PK練習したことがない西野監督「その前に決着つける」
- *突破すれば官軍 危ない橋を渡って16強の西野ジャパン

○今朝の東京新聞政治面に『日米地位協定 動かぬ改定 独伊は事故を機に見直し』と題する記事が掲載されていた。「沖縄県うるま市で2016年に女性会社員が元米軍属の男に殺害された事件で日米両政府は、日米地位協定に基づかない形で、遺族に賠償金を支払うことで合意した。在日米軍の特権的な立場を定めた地位協定は、沖縄で米軍絡みの事件・事故が後を絶たない原因とされる。県は、日本と同じ第二次世界大戦の敗戦国であるドイツ、イタリアが米国と結んだ協定と比べて、抜本的な改定を訴えている。(署名記事) うるま市の事件後、日米は軍属の範囲を縮小する補足協定を結んだが、地位協定の見直しに踏み込まなかった。賠償金を巡っても、日本側は地位協定に基づく賠償を求めたが、米側は元米軍属の男は「米軍の被用者」に当たらないと主張。協定外の「自発的、人道的な支払い」にだけ応じた。不足した場合、日本側が見舞金として対応する。沖縄では米軍絡みの凶悪事件や米軍機の事故が繰り返され、県は地位協定に問題があるとして改定を求め続けてきた。その一環として、米軍が大規模に駐留するドイツとイタリアに職員を派遣し、両国と米国との地位協定を調査。県のサイトで公表した。

	駐留米軍への国内法の適用	米軍基地への立ち入り権	訓練・演習への関与
日本	国内法は原則適用されない	日本側の施設・区域内への立ち入り権明記なし	日本側に規制権限なし。訓練の詳細な情報通報なし
ドイツ	米軍施設の使用や、訓練・演習に国内法適用	ドイツ連邦、州、自治体の立ち入り権明記	米軍訓練・演習に、ドイツ側の許可、承認など必要
イタリア	米軍の訓練行動などに対して、国内法順守義務	イタリア司令官は米軍基地に自由に立ち入り可能	イタリア軍司令官への事前通告や、イタリア側の承認など明記

ドイツでは東西統合前の1988年、航空ショーで米軍機が墜落し、70人以上が犠牲になる事故が発生。これをきっかけに93年、地位協定が改定された。米軍機にもドイツの航空法が適用され、夜間飛行が制限される。訓練はドイツ航空管制の事前許可が必要。米軍基地内に自治体職員の立ち入り権も認められ、ドイツの警察官が常駐。騒音軽減委員会が設置され、自治体の意見を米軍が聴く仕組みもある。イタリアでも98年、米軍機がロープウエーのケーブルを切断してスキー客20人が死亡したことを受け、その後、新たな協定を締結。米軍の訓練の許可制度や、訓練飛行への規制が大幅に強化された。対照的に日米地位協定は60年の締結以降、一度も改定されていない。原則として米軍に国内法は適用されず、訓練の詳細情報は知らされない。地域の委員会も設置されていない。沖縄県の翁長雄志知事は先の「慰霊の日」平和宣言で「県民は、広大な米軍基地から派生する事件・事故、騒音に苦しみ続けている」と訴えた。しかし、安倍政権は協定の見直しに消極的。外務省の担当者は「日米地位協定が、他の地位協定に比べて不利ということはない」と言い切る。イタリアのディーニ元首相は、沖縄県の調査にこう話したという。「米国の言うことを聞いているお友達は何国も日本だけだ。沖縄が抱える問題は、日本の政

治家が動かないと解決が難しい」」 🗨️ ドイツやイタリアばかりではなく、フィリピンや韓国などのアジア諸国も母国内の米軍には言うべきことはきちんと言うように心掛けている。フィリピンからは駐留米軍が撤退してから久しいし、まもなく韓国では米韓軍事演習が中止されるとのことで、やがて駐留米軍も撤退せざるを得なくなるのではなからうか。はたして安倍政権にこのような決断はできるのだろうか。

[2018年7月4日(水)]

○今朝7:00配信のNEWSポストセブンに『信頼失った朝日新聞 安倍—麻生の印象操作の餌食に』と題する気になるニュースが掲載されていたので、以下に転載させて頂きたい。「朝日新聞の信頼度は日本の有力紙の中で最下位」という衝撃的な調査が発表された。英国オックスフォード大学ロイター・ジャーナリズム研究所が毎年行なっている、国際的なメディア調査レポートの最新版によると、日本の新聞で読者の信頼度が高いのは、1位が日経新聞、2位地方紙、3位読売新聞で、朝日新聞は産経新聞(4位)や毎日新聞(5位)より下の6位となった。信頼度が下がり、国民から不信を持たれる原因は、慰安婦報道や吉田調書問題など間違った報道を誤報と認めて謝るのが遅すぎるからだろう。安倍首相と麻生副総理兼財務相にとって、隙だらけの朝日新聞は格好の標的だった。朝日が政権批判の記事を書けば書くほど、2人は同紙の記者を翻弄することで“捏造の朝日”というレッテル貼りと自己正当化に利用した。まず槍玉にあげたのが「安倍晋三記念小学校」報道だ。朝日は政府が黒塗りで公表した森友学園の設立趣意書に「安倍晋三記念小学校」の記載があり、だから役所が付度したのだという籠池証言を報じた。しかし、その後政府が開示した趣意書の学校名には首相の名前はなかった。麻生氏はテレビカメラの前で、得意顔で朝日の記者をつるし上げた。「この話は極めて簡単で、(総理の名前は)書いてなかったんですよ。だろ？」朝日記者が小さくなって「はい」と答えると、「朝日は『書いてある』『書いてある』って煽った口だろ、あんたのそこは」記者が黙り込むと、凄味を利かせてこう畳み込んだ。「そうだったじゃねーか。素直に言えや」この映像が報じられるとネットには「朝日新聞は謝罪せよ」という書き込みがあふれた。安倍首相も「鬼の首」を取ったように国会で“誤報”だと攻め立てた。「裏取りをしない記事は、記事とはいえない。そういうかたちで疑惑は広がっていく」朝日が検証記事で釈明すると、首相は「哀れですね。朝日らしい惨めな言い訳」とのコメントをフェイスブックに書き込んだのだ。しかし、どんでん返しが待っていた。文書改竄問題で財務省が公表した近畿財務局の森友関連文書の中に、〈安倍晋三記念小学校〉という記載があることが判明し、首相の名前が付いた校名を知った役所側が価格交渉で付度した形跡が浮かびあがったのである。だが、麻生氏も安倍首相も知らん顔を決め込み、国民にはいまなお“朝日の誤報”という印象だけが強く残っている。「おいっ、朝日新聞。(財務省が)捜査に協力しないかの如きのような印象で書くなよ。あんたの書き方信用できんからね」朝日が財務省の文書改竄の第一報をスクープすると、麻生氏はまず記者をそう恫喝してみせた。そして改竄の事実を隠せそうにないとわかると、逆ギレで質問を封じ込めてしまう。大臣会見で朝日の記者が「書き換えの有無について発表する予定はないのか」と執拗に質問すると、麻生氏は顔つきを一変させ、「その質問を5〜6回してない？ あんた」とすごい形相で記者をにらみつけ「朝日新聞の取材能力のレベルがわかるな」と吐き捨てる。記者が二の句が継げなくなった間に、一方的に会見場を後にしたのである。国民の信頼を失った朝日新聞は安倍—麻生の印象操作に簡単にやられてしまった。(週刊ポスト2018年7月13日号)」 🗨️ コメント必要なし。



確信犯的な「朝日いじり」を連発(時事通信
フォト)NEWSポストセブン7/4より

2018年7月4日

文責：瀬尾和大